今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220

及び下記5を参照すること。

PCT

## 国際調査報告

(法第8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人

の書類記号 FP-5740



国際出願番号 PCT/JP2004/01015	国際出願日 (日.月.年) 09.07.2004	優先日 (日.月.年) 11.07.2003				
出願人(氏名又は名称) 株式会社フコク						
国際調査機関が作成したこの国際調 この写しは国際事務局にも送付され	国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。					
この国際調査報告は、全部で3ページである。						
この国際調査報告は、主部で へ						
	TO MINING TO CANADA CANADA					
1. 国際調査報告の基礎						
b. □ この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる(第 I 欄参照)。						
2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第Ⅱ欄参照)。						
3. 一 発明の単一性が欠如して	いる(第Ⅲ欄参照)。					
4. 発明の名称は 🗓 出	4. 発明の名称は 🗓 出願人が提出したものを承認する。					
□ 次·	こ示すように国際調査機関が作成した					
- 5. 要約は X 出	頭人が提出したものを承認する。					
□ 第IV欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。						
6. 図面に関して a. 要約書とともに公表される図は、 第1 図とする。 区 出願人が示したとおりである。						
□ 出願人は図を示さなかったので、国際調査機関が選択した。						
□ 本図は発明の特徴を一層よく表しているので、国際調査機関が選択した。						
b. □ 要約とともに公表される図はない。						

B. 副査を行った分野	A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl <sup>7</sup> F16H55/36, F16F15/126					
関連を行った最小殿督科 (国際特別分類 (1 PC) ) Int. C1' F16H55/32-55/56, 55/14, F16F15/126   最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新家公報 1971-2004年 日本国実用新家公報 1994-2004年 日本国政用新家公報 19936-2004年 日本国政用新家登録公報 1996-2004年 日本国政用新家登録公報 1996-2004年 国際調査を使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)  C. 関連すると認められる文献	<u> </u>					
日 n t. Cl' F16H55/32-55/56, 55/14, F16F15/126  最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新業公報 1922-1936年 日本国经期実用新業公報 1994-2004年 日本国建設権政策と戦略 1994-2004年 日本国建設を選挙報 1996-2004年 国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)  C. 関連すると認められる文献 引用文献の カテゴリー*	B. 調査を行	テった分野				
日本国英用新案公報 1971-2004年 日本国公開東用新案公報 1971-2004年 日本国公開東用新案公報 1996-2004年 日本国政府新案全録公報 1996-2004年 日本国政府新案全録公報 1996-2004年 日本国政府新案全録公報 1996-2004年 日本国政府新案全録公報 1996-2004年 日本国文府が素全録公報 1996-2004年 日本国文府が素を登録公報 1996-2004年 日本国文府が表と認められる文献 引用文献のカテゴリー*	調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))					
C. 関連すると認められる文献 引用文献の カデゴリー*         引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示         問連する 請求の範囲の番号           A         JP 7-229538 A (エヌ・オー・ケー・メグラスティック株式会社) 1995.08.29, 段落番号【0010】,図1 (ファミリーなし)         1-8           A         日本国実用新案登録出願63-11600号(日本国実用新案登録 出願公開1-116253号)のマイクロフィルム (マツダ株式会社),1989.08.04,第10頁第14行 一第11頁第8行,第5図(ファミリーなし)         1-8           区 C欄の続きにも文献が列挙されている。         パテントファミリーに関する別紙を参照。           * 引用文献のカテゴリー 「AJ 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの 「BJ 国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表された文献であって もの と添まさものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 方献に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献のあって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの 「BP」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「BP」調査報告の発送日 22.11.2004 特許庁審査官(権限のある職員) 平瀬 知明         3 J 3120	日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2004年 日本国登録実用新案公報 1994-2004年					
別用文献の カテゴリー*   引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示   関連する	国際調査で使用	目した電子データベース (データベースの名称、	調査に使用した用語)			
別用文献の カテゴリー*   引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示   関連する						
カテゴリー*       引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示       請求の範囲の番号         A       JP 7-229538 A (エヌ・オー・ケー・メグラスティック株式会社) 1995.08.29, 段落番号【0010】, 図1 (ファミリーなし)       1-8         A       日本国実用新案登録出願63-11600号(日本国実用新案登録出願公開1-116253号)のマイクロフィルム (マツグ株式会社),1989.08.04,第10頁第14行 一第11頁第8行,第5図(ファミリーなし)       1-8         区 C欄の続きにも文献が列挙されている。       プアントファミリーに関する別紙を参照。         ※ 引用文献のカテゴリー 「AJ 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもらの もらの (EJ 国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表された文献であって、当版文献であって、当版文献のみで発明の原理又は理論のためるではなく、発明の原理又は理論の理解のためる対献であって、当版文献のみで発明の所理又は理論のおいまがは、2巻明の原理又は理論の表域と名が記引用するもの「XJ 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は造歩性がないと考えられるもの「YJ 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は造歩性がないと考えられるもの「YJ 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとっても明である組合せによる関示、使用、展示等に言及する文献 「AJ 書に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとっても明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「AJ 同門・バテントファミリー文献         国際調査を総関の名称及びあて先日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915       122.11.2004         国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915       特許庁審査官(権限のある職員) 平瀬 知明		ると認められる文献				
(エヌ・オー・ケー・メグラスティック株式会社) 1 9 9 5 . 0 8 . 2 9 , 段落番号【0 0 1 0】, 図 1 (ファミリーなし)  日本国実用新案登録出願6 3 - 1 1 6 0 0 号 (日本国実用新案登録 出願公開1 - 1 1 6 2 5 3 号) のマイクロフィルム (マツダ株式会社) , 1 9 8 9 . 0 8 . 0 4 , 第 1 0 頁第 1 4 行 一第 1 1 頁第 8 行 , 第 5 図 (ファミリーなし)  図 C欄の続きにも文献が列挙されている。  * 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表された文献であって、出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの「X」 情に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の接続と対しては他の特別な理由を確立するために引用する方文献 (理由を付す) 「O」 ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 国際調査を完了した日  1 の 7 . 1 0 . 2 0 0 4  国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁 (1 S A / J P) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5		引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	ささは、その関連する箇所の表示			
日本国実用新案登録出願63-11600号(日本国実用新案登録 1-8 出願公開1-116253号)のマイクロフィルム (マツダ株式会社),1989.08.04,第10頁第14行 -第11頁第8行,第5図 (ファミリーなし)	A	JP 7-229538 A		1′ – 8		
日本国実用新案登録出願63-11600号(日本国実用新案登録 1-8 出願公開1-116253号)のマイクロフィルム (マツゲ株式会社),1989.08.04,第10頁第14行 -第11頁第8行,第5図 (ファミリーなし)  ② C欄の続きにも文献が列挙されている。						
出願公開 1 - 1 1 6 2 5 3 号) のマイクロフィルム		•	[UUIU],因I			
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するものでなる。	出願公開1-116253号) のマイクロフィルム (マツダ株式会社), 1989.08.04, 第10頁第14行					
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「8」同一パテントファミリー文献 「8」同一パテントファミリー文献 「8」同一パテントファミリー文献 「8」同一パテントファミリー文献 「8」同一パテントファミリー文献 「8」同一パテントファミリー文献 「9」国際調査を完了した日 「10、2004 「特許庁審査官(権限のある職員) 3」3120 平瀬 知明	X C欄の続きにも文献が列挙されている。					
07. 10. 2004     22.11.2004       国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915     特許庁審査官 (権限のある職員) 平瀬 知明	「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの					
日本国特許庁 (ISA/JP) 平瀬 知明 郵便番号100-8915	国際調査を完了した日 07.10.2004 国際調査報告の発送日 22.11.2004			004		
郵便番号100-8915				3 J 3 1 2 0		
	₫	郵便番号100-8915		内線 3328		

	関連すると認められる文献			
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号		
PΑ	JP 2004-162768 A (NOK株式会社) 2004.06.10,全文,図1-5 (ファミリーなし)	1 – 8		
	2004.06.10, 至文, 図1-5 (ファミリーなし)			
:				
	•			
	•			
	·			
,				